



南海トラフ地震など災害への対策

奥野 寿夫（日本共産党）

動画は
こちらから



東日本大震災では3810人

の方が「災害関連死」で亡くなり、熊本地震でも災害関連死が「直接死」を上回る228人（約8割）、能登半島地震でも「直接死」を上回る503人の方が亡くなっている。能登半島地震では、石川県だけで8108棟の住家が全壊し、災害関連死を除く死因の約4割が「圧死」、約2割が「窒息・呼吸不全」で、多くの人が倒壊した建物の下敷きとなったとみられている。南海トラフ巨大地震など自然災害への対策について質問した。

Q 避難者の想定数とトイレの備蓄数がスフィア基準（人道憲章と人道対応に関する最低基準）を充足しているか伺う。

A 発災1週間後の避難者想定数である1万6814人に対して、現状の備蓄数はスフィア基準の約2倍となる670台となっている。今後とも備蓄や受援体制により、十分なトイレの確保に努めていく。



能登半島地震で倒壊した建物
（「しんぶん赤旗」提供）

Q 住宅の耐震補強工事を進めるために、申請者が工事費をいったん全額用意する必要がある、施工業者に補助金の請求や受領を委任する「代理受領制度」を導入する考えはないか。

A 申請者の一時的な負担を軽減できることから、耐震補強を推進していくための有効な制度であると考えるので、他市の事例を参考に本制度の導入に向けた検討を進める。

他に「菊川市職員の時間外勤務、休暇取得の状況」について質問しました。



頑張る職員が活躍できる市役所を

渡辺 修（みどり 21）

動画は
こちらから



「公務員は安定している」という常識が通用しない時代で、頑張る職員が活躍できる市役所を目指すため質問した。

Q 特定の職員に業務が集中している実態について、市はどのように把握し、適正配置に向けてどのような取組を行っているか。

A 時間外勤務の状況や勤務状況調査、勤務意向調査などを踏まえ、各部署の適正な人員配置に努めているが、退職者や休職者などの影響により業務の平準化に資する職員配置には至っていない。

Q 業務が特定職員に属人化している状況に対し、複数職員による業務共有・分担体制の現状と今後の方針は。

A 主担当のほか副担当を配置し、複数職員による業務分担に取り組んでいる。全ての業務で複数体制を取ることは難しいが、知識の継承や課内・係内での業務ローテーションを行い、行政サービスが低下しないよう取り組んでいく。

Q 職員の意欲向上や人材確保に向けた取組は。

A 令和6年度実施の採用試験から社会人経験者採用を導入し、即戦力人材の確保を進めている。また、本年度は人材育成基本方針の改訂を予定しており、組織力と行政サービスの向上につながるよう見直しを行う。

他に「年金制度改正に伴う社会保険制度拡大とインボイス制度特例終了が市内小規模事業者にも与える複合的影響と経営支援」について質問しました。

